

《平成24年度薩摩川内市事務事業評価表》

1 事務事業の位置付け(Plan)									
事務事業名	コミュニティセンター管理事業					担当者	外木場 和美		
所管部課名	コミュニティ課					事業の根拠 (根拠法令)	薩摩川内市地区コミュニティセンター条例 薩摩川内市セントピア条例		
事業の種類	☐ ソフト事業 ☐ 建設・整備事業 ☒ 施設管理 ☐ 内部管理								
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	コミュニティを活かし地域力を育む まちづくり			主要施策 (節)	コミュニティ活動環境の整備		
						施策 (項)	地区コミュニティセンター等の機能の強化		
予算科目 等	会計	一般会計			款	総務費			
	項	総務管理費			目	コミュニティ費			
	事項	コミュニティセンター管理費			細事項	コミュニティセンター管理費			
事業の概要									
コミュニティセンターの管理及び維持補修を行う。									
2 事務事業の実施 (Do)									
事業の内容	対象 (誰を、何を 対象とする 事業か)	各地区コミュニティセンター			事業開始年度		平成16年度		
	手段 (市がどの ような活動 をするか)	施設の管理及び維持補修	活動指標 (市として何を行 うか?)	指標名	安心安全な施設管理・運営 (事故件数)				
				最終目標値	0 (円滑な利用管理と施設における無事故)				
				最終年度	平成26年度(継続)				
	意図 (どのような 目的で事業 を行うか)	生涯学習活動、文化活動等のために気軽に集い、交流できる場を提供し、また、健康で文化的な生活の向上に寄与するため。	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	指標名	利用者数				
				最終目標値	330,000				
最終年度				平成26年度(継続)					
経費及び指標の推移	項目	単位	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算額	平成25年度 見込み	平成26年度 見込み		
	事務事業費	千円	42,761	50,900	52,135	52,116	52,116		
	報償費		48	0	0	0	0		
	旅費		25	0	0	0	0		
	消耗品費		104	51	100	100	100		
	印刷製本		31	31	35	35	35		
	光熱水費		0	29	0	0	0		
	修繕料		111	97	100	100	100		
	通信運搬費		538	519	677	600	600		
	手数料		21	75	90	90	90		
	委託料		41,748	50,050	50,436	50,436	50,436		
	使用料及び賃借料		135	48	15	15	15		
	備品購入費		0	0	642	700	700		
	負担金補助及び交付金	0	0	40	40	40			
	要員配置状況	人	0.70	0.50	0.50	0.50	0.50		
	職員		0.70	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託員								
臨時職員等									
活動指標の推移	件数	1 (結露による転倒)	0	0	0	0			
成果指標の推移	利用者数 (延べ人数)	297,360	293,354	310,000	320,000	330,000			
財源内訳	事務事業費	千円	42,761	50,900	52,135	52,116	52,116		
	国・県支出金								
	その他								
	一般財源		42,761	50,900	52,135	52,116	52,116		

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 ☒ 妥当である ☐ 改善の余地はある ☐ 妥当でない (上記選択の理由) 市所有の施設であるため、管理及び維持補修を行う必要がある。 また、指定管理者制度を導入し、管理していただいている。
	市が関与すべき妥当性 ☒ 市で実施すべき ☐ 民間でも可能 ☐ 民間で実施すべき (上記選択の理由) 市民が利用の際に怪我・事故等のないよう、安心して利用できる環境づくりに努める必要がある。
効率性	事業費の削減余地 ☐ 削減余地がある ☒ 削減余地はない (上記選択の理由) 事業費の大半が地区コミュニティセンターの指定管理料であり、地区コミュニティ協議会と5年間の年度協定を結んでいるため、安易に契約額を削減することができない。また、指定管理料の算定額も過去3年間の支払い実績をもとにしたものではあるが、指定管理者においては契約額の範囲内で、最大の効果を上げるよう努めていただいている。
	人件費の削減余地 ☐ 削減余地がある ☒ 削減余地はない (上記選択の理由) 現在、一人の担当者で対応しているので、削減余地はない。また、災害時等の対応にも備えるためにも、削減はできない。
有効性	成果の達成度 ☐ かなり高い ☒ やや高い ☐ 低い (上記選択の理由) 指定管理者においては、契約額の範囲内で最大の効果を上げるよう努めていただいております。従来、市で行っていた事務や管理を地元の地区コミュニティ協議会が行うことで、管理が行き届いている。
	成果の向上余地 ☒ かなりある ☐ ある程度ある ☐ ほとんどない (上記選択の理由) 市民が集う場である地区コミュニティセンターを管理することで、利用者にとっても便利で使いやすい施設と認識され、地域の活性化にもつながると考える。
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (一次)	内部評価結果 今後の改革の方向性 ☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ☐ 拡大 ☐ 他の事業と統合 ☐ 手段の改善 ☐ 移管 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 上記方向の理由 地元の地区コミュニティ協議会が施設を管理することで施設管理が行き届く。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画
外部評価 (二次)	外部評価結果 事業の視点別評価 妥当性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 効率性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 有効性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 今後の改革の方向性 ☐ 現状のまま継続 ⇒ 今後の方向性 ☐ 見直しの上で継続 ☐ 拡大 ☐ 他の事業と統合 ☐ 手段の改善 ☐ 移管 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 外部評価結果のまとめ

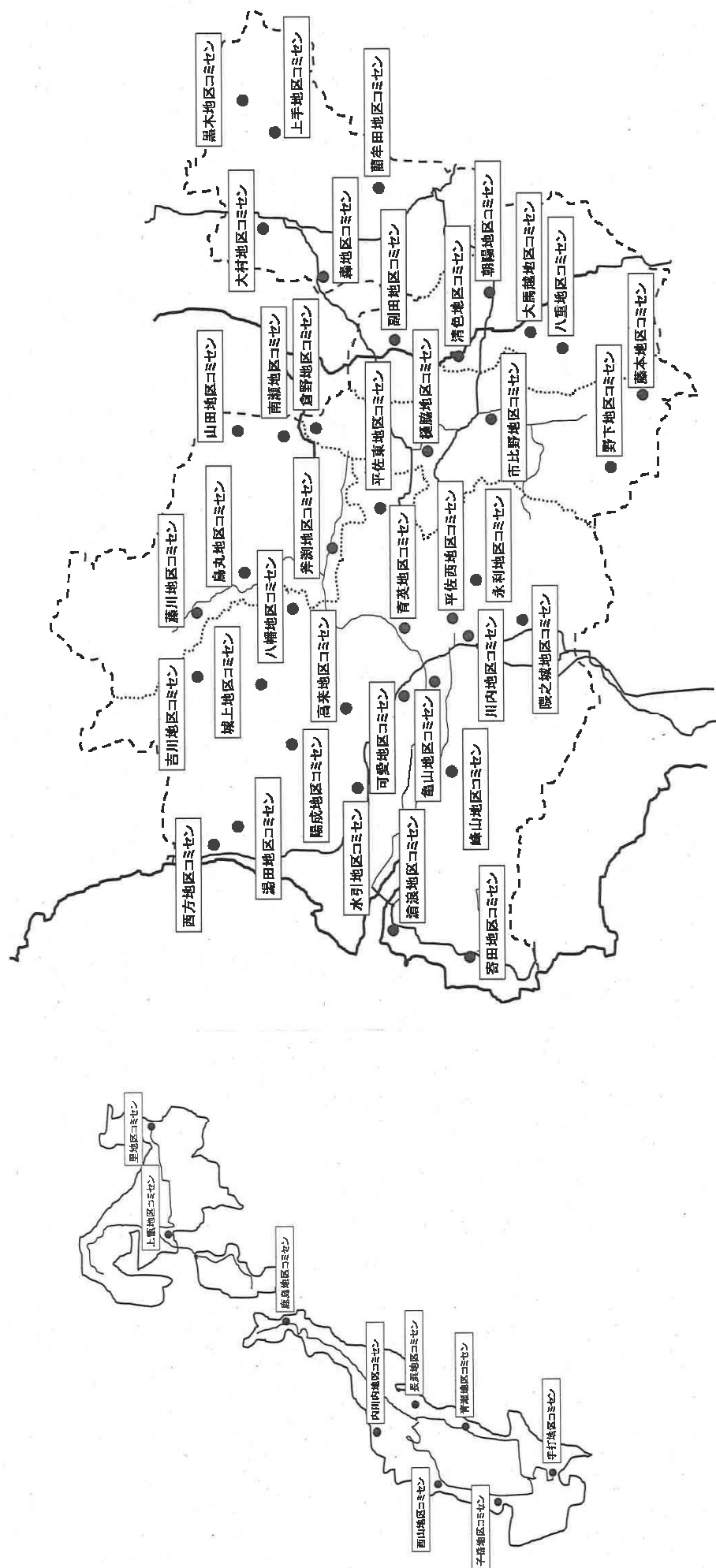
コミュニティセンター施設概要

NO	地域	名 称	所在地	管理所管課	使用料 規定条例	併設館名称		建設 年度	構 造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	事業費 (千円)	補助事業名	管理形態	世帯数 (H24. 4. 1)
1	川内	亀山地区 コミセン	五代町1711番 地1	コミュニ ティ課	コミセン条 例			平23	鉄筋コンクリート造 1階建	2,117	416	114,008	電源立地地域対策交付 金事業（経済経済省）	指定	3,298
2		可愛地区 コミセン	御陵下町12番 34号	〃	〃			昭38	鉄筋コンクリート造 2階建	1,221	683	18,375	単独	指定	5,131
3		育英地区 コミセン	中郷三丁目121 番地	〃	〃			平2	鉄筋コンクリート造 2階建	760	392	96,341	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	2,006
4		川内地区 コミセン	西開聞町6番10 号	市民健康課	すこプラ条 例	すこやかふれ あいプラザ	川内保健セン ター	平10	鉄筋コンクリート造 3階建	3,734	2,186	1,171,673	保健衛生施設等施設・ 設備整備費補助事業	直営	2,472
5		平佐西地 区コミセ	天辰町2211番 地1	企業・港振 興課	産振条例	産業振興セン ター	国際交流セン ター	平7	鉄筋コンクリート造 1階建	18,523	372	100,000	電力移出県等交付金事 業	指定（国際交流 協会）	5,415
6		平佐東地 区コミセ	中村町6980番 地4	コミュニ ティ課	コミセン条 例			昭57	鉄筋コンクリート造 2階建	751	320	45,400	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	532
7		限之城地 区コミセ	勝目町3944番 地2	〃	セントピア 条例	セントピア		平6	鉄筋コンクリート造 1階建	2,070	1,058	2,324	雇用促進事業団より購 入	指定（誠建 設）	5,155
8		永利地区 コミセン	百次町1086番 地1	〃	コミセン条 例			昭60	鉄筋コンクリート造 2階建	1,129	418	53,555	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	2,600
9		水引地区 コミセン	水引町5222番 地3	〃	〃			昭57	鉄筋コンクリート造 2階建	1,249	528	72,029	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	1,402
10		峰山地区 コミセン	高江町1735番 地1	〃	〃	高江診療所		昭53	鉄筋コンクリート造 2階建・木造平屋建	2,095	720	57,928	単独	指定	721
11		滄浪地区 コミセン	久見崎町191番 地1	〃	〃	久見崎診療所		昭53	鉄筋コンクリート造 2階建・木造平屋建	969	626	56,433	単独	指定	250
12		寄田地区 コミセン	寄田町139番地	〃	〃	寄田診療所		昭53	鉄筋コンクリート造 2階建	747	480	56,433	単独	指定	204
13		八幡地区 コミセン	田海町1560番 地	〃	〃			昭61	鉄筋コンクリート造 2階建	693	493	71,970	単独	指定	653
14		高来地区 コミセン	高城町1410番 地2	〃	〃			平3	鉄筋コンクリート造 2階建	771	402	66,420		指定	1,035
15		城上地区 コミセン	城上町3697番 地1	〃	〃			昭61	鉄筋コンクリート造 2階建	691	330	48,052	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	508
16		陽成地区 コミセン	陽成町4620番 地	〃	〃	陽成町農産物 加工センター		平1	鉄筋コンクリート造 2階建	1,165	379	52,107		指定	334
17		吉川地区 コミセン	城上町8292番 地1	〃	〃			昭62	鉄筋コンクリート造 1階建	780	220	40,614	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	140
18		湯田地区 コミセン	湯田町4313番 地	〃	〃			昭59	鉄筋コンクリート造 2階建	1,258	300	46,535	電源地域交付金事業 （経済経済省）	指定	329
19		西方地区 コミセン	西方町3311番 地	〃	〃	西方体育館		昭61	鉄骨1階建	1,797	532	77,941		指定	237
20	樋脇	藤本地区 コミセン	樋脇町市比野 9926番地3	〃	〃			平17	木造平屋建	619	178	29,487		指定	121
21		野下地区 コミセン	樋脇町市比野 7976番地2	〃	〃			平16	木造平屋建	1,992	188	29,419		指定	69
22		市比野地 区コミセ	樋脇町市比野 2926番地2	市民健康課	保健セン ター条例	樋脇保健セン ター	上之湯公衆浴 場	平15	鉄筋コンクリート造 2階建	1,712	1,886	661,159		直営	1,589
23		樋脇地区 コミセン	樋脇町塔之原 3567番地1	社会教育課	公民館条例	樋脇公民館		昭46	鉄筋コンクリート造 2階建	2,949	730	31,938	社会教育施設整備費補 助金	直営	1,403
24		倉野地区 コミセン	樋脇町倉野 1556番地	コミュニ ティ課	コミセン条 例	倉野集落研修 館		平15	木造平屋建	797	206	30,712	活力あるむらづくり支 援事業	指定	128

コミュニティセンター施設概要

NO	地域	名 称	所在地	管理所管課	使用料 規定条例	併設館名称	建設 年度	構 造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	事業費 (千円)	補助事業名	管理形態	世帯数 (H24. 4. 1)
25	入来	副田地区 コミセン	入来町副田 6043番地	文化課	入来文化 ホール条例	入来文化ホール	平 7	鉄筋コンクリート造 1 階建	1, 957	768	1, 743	雇用促進事業団より購入	指定（総合人材センター）	1, 052
26		清色地区 コミセン	入来町浦之名 788番地1	コミュニティ課	コミセン条例	入来勤労者福祉研修館	昭63	鉄筋コンクリート造 1 階建		332	不明	工業再配置促進整備費補助金	指定	824
27		朝陽地区 コミセン	入来町浦之名 12508番地	〃	〃		平 3	鉄筋コンクリート造 1 階建		333	87, 007	地域づくり事業	指定	288
28		大馬越地区 コミセ	入来町浦之名 3492番地4	〃	〃	大馬越農村研修館	昭57	鉄筋コンクリート造 1 階建		344	不明	農用地利用増進特別対策事業	指定	334
29		八重地区 コミセン	入来町浦之名 4494番地2	〃	〃		昭63	鉄骨・鉄筋コンクリート造 1 階建	2, 083	189	23, 600		指定	57
30	東郷	斧淵地区 コミセン	東郷町斧淵618 番地4	社会教育課	公民館条例	東郷公民館	平 3	鉄筋コンクリート造 2 階建	3, 969	2, 044	473, 388	公立社会教育施設整備事業・年金積立金還元	直営	1, 419
31		南瀬地区 コミセン	東郷町南瀬 2192番地5	コミュニティ課	コミセン条例		昭55	鉄筋コンクリート造 1 階建	992	299	35, 500	高齢者コミュニティセンター建設事業	指定	314
32		山田地区 コミセン	東郷町山田 1422番地1	〃	〃		昭57	鉄筋コンクリート造 1 階建	927	300	35, 464	電源立地交付金	指定	235
33		鳥丸地区 コミセン	東郷町鳥丸 2310番地3	〃	〃		昭57	鉄筋コンクリート造 1 階建	1, 807	300	38, 510	電源立地交付金	指定	281
34		藤川地区 コミセン	東郷町藤川923 番地1	〃	〃		昭57	鉄筋コンクリート造 2 階建	1, 339	306	39, 814	電源立地交付金ほか	指定	193
35	祁答院	黒木地区 コミセン	祁答院町黒木 87番地1	〃	〃	黒木出張所	平 4	木造モルタル塗タン葺	1, 730	527	123, 305	公立社会教育施設整備事業	指定	350
36		上手地区 コミセン	祁答院町上手 2214番地1	〃	〃	上手農村研修センター	昭55	鉄筋コンクリート造 2 階建	5, 161	504	62, 300	農業構造改善村落特別対策事業	指定	373
37		大村地区 コミセン	祁答院町下手 2396番地 1	〃	〃	大村交流体験施設	平 7	木造平屋建	1, 636	418	83, 000	中山間集落機能強化等促進事業	指定	372
38		轟地区 コミセン	祁答院町下手 7266番地1	〃	〃	轟農村研修センター	昭62	鉄筋コンクリート造 1 階建	960	351	54, 000	新農村地域定住促進対策事業	指定	196
39		藺牟田地区 コミセ	祁答院町藺牟田296番地1	〃	〃	藺牟田出張所	昭50	鉄筋コンクリート造 2 階建	1, 615	523	44, 283	第 2 次農業構造改善事業（総合地域施設）	指定	553
40	里	里地区 コミセン	里町里1910番地	社会教育課	公民館条例	里公民館	昭54	鉄筋コンクリート造 2 階建	4, 095	1, 492	23, 295	電源地域交付金事業及び文部省補助事業	直営	631
41	上甌	上甌地区 コミセン	上甌町中甌 1296番地	〃	上甌コミセン条例	上甌公民館	平 3	鉄筋コンクリート造 2 階建	5, 965	2, 476	733, 763	国土庁コミュニティアイランド推進事業	直営	851
42	下甌	手打地区 コミセン	下甌町手打 1035番地1	コミュニティ課	コミセン条例		昭51	鉄筋コンクリート造 2 階建	793	344	36, 060	公立社会教育施設整備事業	指定	422
43		子岳地区 コミセン	下甌町片野浦 390番地1	〃	〃	下甌高齢者コミセン	昭56	鉄筋コンクリート造 2 階建	1, 313	338	44, 769	過疎地域総合センター建設事業	指定	98
44		西山地区 コミセン	下甌町瀬々野 浦1194番地	〃	〃	下甌高齢者保健福祉館	平 5	鉄筋コンクリート造 2 階建	258	330	64, 022		指定	103
45		内川内地区 コミセ	下甌町瀬々野 浦1739番地	〃	〃	下甌内川内出張診療所	昭53	鉄筋コンクリート造 1 階建	263	142	17, 141	電源立地促進対策交付金	指定	26
46		長浜地区 コミセン	下甌町長浜553 番地	〃	〃		昭48	鉄筋コンクリート造 2 階建	507	484	27, 245	離島特別振興事業	指定	535
47		青瀬地区 コミセン	下甌町青瀬642 番地	〃	〃	青瀬児童館	昭49	鉄筋コンクリート造 2 階建	427	397	46, 190	社会福祉施設等施設整備費補助金	指定	128
48	鹿島	鹿島地区 コミセン	鹿島町藺牟田 1530番地の1	社会教育課	公民館条例	鹿島公民館	昭54	鉄筋コンクリート造 2 階建	1, 083	1, 030	16, 150	電源地域交付金事業（産業経済省所管）	直営	303

地区コミュニティセンター位置図



外部委員評価作業シート

番号: 1

事務事業名: コミュニティセンター管理事業

○視点別評価

委員名

視 点	事 務 事 業 を 評 価 す る 際 の 着 眼 点
妥 当 性	・事業実施の対象・手段は適切か ・市民ニーズを反映しているか（ニーズが薄れていないか） ・国や県、他の課の事務事業と重複または類似していないか ・民間で実施する方が、より成果や効率性が高まらないか ・すでに期待した目的を達成した事業ではないか ・社会情勢の変化による目的や対象・手段について見直しの余地はないか
効 率 性	・更なるコスト削減が図れないか ・費用対効果は適切か ・従事職員数は適切か ・他の実施主体を活用し、コスト削減が図れないか ・整理・統合できる事業はないか
有 効 性	・目的に沿って期待通りの成果があるか ・事業継続により成果の向上が期待できるか ・コストに対し、十分な成果があがっているか
事業の視点別評価	■ 妥当性 ⇒ □ 高い □ 低い ■ 効率性 ⇒ □ 高い □ 低い ■ 有効性 ⇒ □ 高い □ 低い

○評価区分

区 分	評 価 の 理 由	チェック
現状のまま継続	・事業内容や実施方法が適切である ・事業規模（予算）が適切である	
見直しの上で継続	拡大 ・事業規模（予算）を拡大すべきである ・対象範囲を見直す必要がある	
	統合 ・他の事務事業と統合すべきである	
	手段の改善 ・事業内容や実施手法を見直す必要がある ・業務処理の効率化を図るべきである ・民間で実施した方が効果的・効率的である ・市民ニーズの再把握が必要である	
	移管 ・他の課・部署へ移管すべきである	
	縮小 ・事業規模（予算）を縮小すべきである ・対象範囲を見直す必要がある	
休 止	・目的の達成状況、社会情勢の変化から、事業実施の必要性・緊急性がない又は低い。	
廃 止	・市で実施する妥当性がない	
	・目的の達成手段として不適切である	
	・事業効果がない又は低い	
	・実施の必要性がない又は低い	
	・他の事業と重複している	
今後の改革の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 他の事業と統合 ☐ 手段の改善 ☐ 移管 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止	



外部評価結果のまとめ（行政改革推進委員会の意見）

■評価■（今後の改革の方向性）

■付記する意見■